

総合情報処理センターの将来像

総合情報処理センター長 須原正彦

平成8年春、金沢大学総合情報処理センター新建屋の完成、移転完了に続く業務開始は、金沢大学にふさわしい知的キャンパス構築の一里塚として、また今後到来する高度情報社会を見据えたタイムリーな事業であったと思われます。新時代における教育・研究の形態は、「読む」「書く」「計算する」といった従来型のリテラシーに加え、「見る」「聴く」といったマルチメディア情報処理環境の中で、想像もつかない新しい形式で行なわれていくことは間違いありません。

当センターは、これまで少ないスタッフの献身的な努力により最新の情報処理環境を一步一步構築してまいりましたが、本学における独創的・先端的研究の一層の推進と斬新な情報処理教育の遂行をさらに一層支援するためには、新しい機器の導入というハードのレベルアップをベースとした従来型の発展パターンのみでは対処できません。

現在進展しつつある本学の改革は、学部中心の改革であり、学内共同教育研究施設、図書館及び事務局、学生部もこの改革に連動して研究・教育発展のための支援を行なっていかなければならないと思います。またこれらの部局等は、他の学部等との有機的離合集散、統合改編により、全学的に円滑かつ効果的な支援機関としてのみならず教育・研究機関としても発展させるべきであると考えます。本学図書館ならびに共同利用研究施設の将来的発展をいかに行なうべきかを討議する全学組織を設ける必要があります。全学共同利用教育研究施設が将来計画検討委員会や部局長懇談会などに常時参加しておらず、大学の管理機構や意志決定に余り係わっていないのはむしろ不自然に思われます。例えばかつて将来計画検討委員会の下部組織として統合情報ネットワークの構築を討議してきたKAINS専門委員会が、ある時点で総合情報処理センター運営委員会の下部委員会（LAN管理運営専門委員会）として位置づけられたため、デジタル電話回線をも含む統合情報ネットワークの構築と運営は、一小部局である総合情報処理センターの仕事であるということになり、業務の急増のみならず部局等とのスムーズな協力体制が進まなかったこともあり、委員が大変苦勞してきております。将来計画検討委員会の下部組織として残しておいたならば、もっとスムーズに仕事はかどったはずであります。全学的に部局等をまたがってオーソライズされた組織は、部局等の縦社会を超えた横の連携によるスムーズな運営ができ、活力を発揮できるのであります。

共同利用施設の中で互いに関連のある施設は、より緊密な連携、協力体制をとっていくべきであります。大学における情報関連組織に限ると、総合情報処理センターと図書館とはデジタル情報についての相互協力を実現する必要があります。これは文部省の施策の一方向でもあります。さらにネットワーク管理運営組織の発展的見直しとしての「統合情報通信環境整備運用機構」の設置、情報関連部局間の連携による「情報リテラシー教育研究機関」の設置などをスタートとし、将来的には総合情報処理センター、図書館、地域共同研究センター、教育開放センターなどの部局等や事務局、学生部を機能的に束ねた学内組織、たとえば「メディアセンター」といった組織に発展させていく道があります。

さて足元を見つめると、当センターの組織として、2名のセンター職員（技官）の不足は在籍する教職員に著しい業務負担を強いてきています。他のいくつかの大学の総合情報処理センターにおいては、全学的サポートにより定員を超えるセンター教職員が措置されており、本大学における総合情報処理センターの位置づけは極めて低いのであります。兼任制、ローテーション制、研究員制、情報関連研究開発室制度などという組織の新設や改善などを行ない、共にメリットが享受できる工夫もしていきたいと思っておりますので、関係部局等の積極的なご支援を期待致しております。

小さな部局からの提言も聴いて頂きたいと思っております。